



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL http://www.sansha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,069	△9.6	222	△88.1	217	△87.9	126	△89.2
28年3月期	22,191	0.3	1,876	△18.5	1,801	△21.3	1,172	△22.2

（注）包括利益 29年3月期 87百万円（△78.9%） 28年3月期 417百万円（△80.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.71	—	0.7	0.8	1.1
28年3月期	79.29	—	6.3	6.7	8.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,725	18,248	70.9	1,259.14
28年3月期	26,169	18,421	70.4	1,271.07

（参考）自己資本 29年3月期 18,248百万円 28年3月期 18,421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,844	△2,594	△94	4,966
28年3月期	1,401	△321	△1,484	5,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	337	29.0	1.8
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	144	114.8	0.8
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	28.1	100	—	70	—	50	—	3.45
通期	22,000	9.6	660	196.2	550	152.5	450	256.4	31.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司、除外一社 （社名）
 （注）詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,950,000株	28年3月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	457,099株	28年3月期	457,099株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,492,901株	28年3月期	14,782,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,961	△19.7	△274	—	762	△46.1	806	△15.1
28年3月期	19,887	△1.7	1,381	△23.7	1,416	△26.0	949	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	55.66	—
28年3月期	64.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	22,234		16,388		73.7		1,130.79	
28年3月期	22,463		15,828		70.5		1,092.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 16,388百万円 28年3月期 15,828百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。
- (2) 平成30年3月期の基準日における配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、中国及び新興国の景気減速が続き、さらに英国のEU離脱や米国のトランプ政権の発足などにより、一年を通じて為替、株式市場が大きく変動しました。これらは国内における個人消費や設備投資の動向に不安定感をもたらすことになり、企業業績にも影響を与えるなど、現在も先行きに対する不透明感は払拭されない状況です。

当社グループは今期、平成29年3月期に新たな中期経営計画をスタートさせましたが、経営環境が変化するなかで、この中期経営計画を達成するために、電源機器の導入から運用、さらに周辺設備選定や据え付け工事までのワンストップサービスをご提供するための子会社「三社ソリューションサービス」を平成28年4月に設立させ、さらに従来の中・大容量の電源機器事業の領域に加えて小型・小容量の電源機器事業を行うための子会社「三社電機イースタン」を平成28年9月に設立（同年11月に事業を開始）させました。

しかし、今期は期初から受注の厳しい状況が続き、第3四半期以降は改善してまいりましたが当連結会計年度の売上高は200億6千9百万円（前期比9.6%減少）となりました。

利益につきましては、減収の影響と電源機器事業における製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、第3四半期累計期間までは赤字決算となっておりますものの、下期以降に受注が回復してきたこと、また、三社電機イースタンの業績が着実に寄与し、営業利益は2億2千2百万円（前期比88.1%減少）、経常利益は2億1千7百万円（前期比87.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千6百万円（前期比89.2%減少）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、上半期は市場の在庫調整等の影響もあり低調でしたが、下半期以降は海外のエアコン向けのモジュールや国内でもサーボドライバー向けのモジュールが堅調に推移いたしました。下半期の6か月間売上高は、前年同期比で2桁増収となり回復が鮮明となっておりますが、通期では上期の減収が影響し、売上高は57億5千1百万円（前期比5.8%減少）となりました。セグメント利益は、減収及び上期の円高による影響もあり、7千7百万円の利益（前期比57.0%減少）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、小型・小容量電源機器事業を行う子会社三社電機イースタンの5ヶ月分の業績が売上・利益とも増加に寄与し、さらに金属表面処理用電源が大幅な増収となりましたが、太陽光発電市場の減速の影響による大型の太陽光パワーコンディショナの大幅な減収と、先行きの不透明感から来る大型電源設備への投資が控えられた影響による一般産業用電源の減収が全体に響き、売上高は143億1千8百万円（前期比11.0%減少）となり、セグメント利益は減収による影響に加え、上期に製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、1億4千5百万円の利益（前期比91.4%減少）となりました。

[次期の見通し]

平成30年3月期は、電源機器事業におきまして、三社電機イースタンの業績が年間を通じて寄与するものの、太陽光発電事業の減速による太陽光パワーコンディショナの需要が引き続き減少する厳しい環境が予測されます。こうした状況にあって、成長市場である新興国での需要を取り込むべく平成29年3月期に開発いたしましたモジュール式表面処理用電源の拡販を推進するとともに、新エネルギー分野でのお客様の様々なニーズに応えるべく、積極的な製品開発を推進してまいります。

半導体事業におきましては、主力のパワーモジュールにおいて太陽光パワーコンディショナ用逆流防止ダイオードの減速が予想されますが、今後とも加速するスマートフォン並びに各種輸送機の生産設備用に使用されるパワーモジュールの需要については好調を維持する見通しです。

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高220億円（前期比9.6%増加）、営業利益は6億6千万円（前期比196.2%増加）、経常利益は5億5千万円（前期比152.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円（前期比256.4%増加）となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル=105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、257億2千5百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が4億6千3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億8千1百万円、現金及び預金が6億8千8百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、74億7千7百万円となりました。これは、主に未払費用が1億2千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億7千9百万円、未払法人税等が6千4百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、182億4千8百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億6千8百万円減少したことによるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の70.4%に対して当連結会計年度末では70.9%と0.5ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、49億6千6百万円となり、前連結会計年度比で6億8千8百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては18億4千4百万円の資金の流入(前期は14億1百万円の流入)となりました。これは、主に売上債権の減少10億9千1百万円、たな卸資産の減少10億6千6百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因として賞与引当金の減少2億3千3百万円、仕入債務の減少11億1千6百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては25億9千4百万円の資金の流出(前期は3億2千1百万円の流出)となりました。これは主に吸収分割による支出22億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては9千4百万円の資金の流出(前期は14億8千4百万円の流出)となりました。これは主に短期借入金の借入等による流入1億6千9百万円、配当金の支払いによる支出2億6千万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

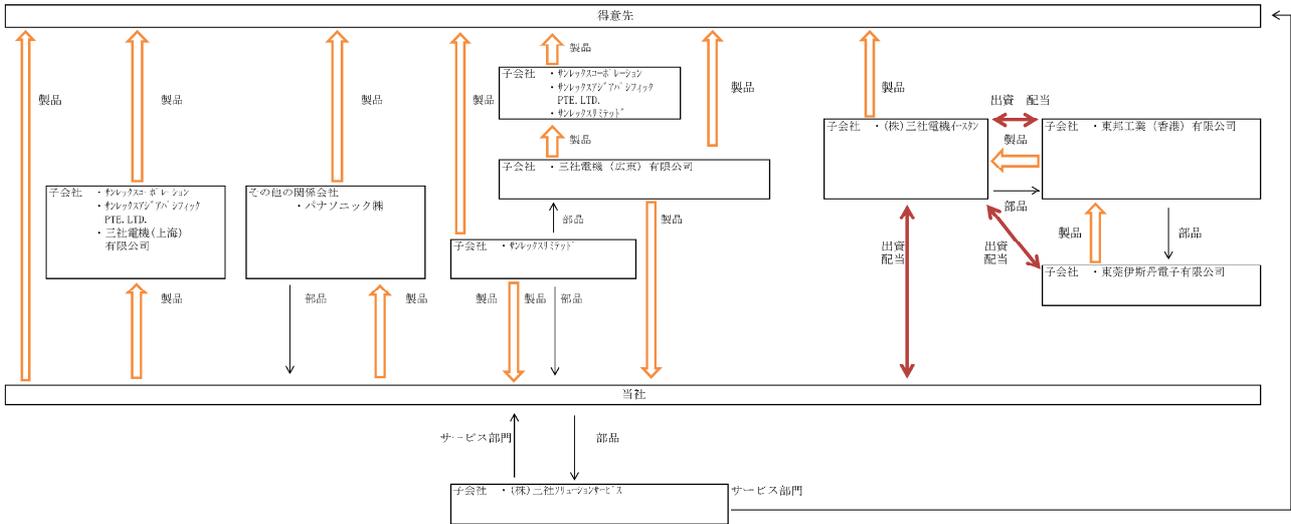
当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、その他の関係会社のパナソニック㈱と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※連結子会社 サンレックスコーポレーション（米国）
 サンレックスリミテッド（香港）
 サンレックスアジアパシフィック PTE. LTD.（シンガポール）
 三社電機（上海）有限公司（中国）
 三社電機（広東）有限公司（中国）
 株式会社三社ソリューションサービス（日本）
 株式会社三社電機イースタン（日本）
 東莞伊斯丹電子有限公司（中国）
 東邦工業（香港）有限公司（香港）

計9社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	4,966
受取手形及び売掛金	7,784	7,602
商品及び製品	2,915	2,410
仕掛品	804	824
原材料及び貯蔵品	967	1,431
繰延税金資産	433	370
その他	366	409
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	18,913	18,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,980	2,952
機械装置及び運搬具(純額)	997	862
土地	2,047	2,139
建設仮勘定	9	122
その他(純額)	282	233
有形固定資産合計	6,316	6,309
無形固定資産		
のれん	-	397
その他	390	409
無形固定資産合計	390	806
投資その他の資産		
投資有価証券	125	146
繰延税金資産	332	343
その他	94	120
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	548	606
固定資産合計	7,256	7,722
資産合計	26,169	25,725

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,315	3,136
短期借入金	1,001	1,150
未払費用	576	701
未払法人税等	188	123
賞与引当金	577	368
未払金	685	708
その他	386	336
流動負債合計	6,732	6,526
固定負債		
退職給付に係る負債	599	528
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	33
固定負債合計	1,014	950
負債合計	7,747	7,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,238	13,103
自己株式	△367	△367
株主資本合計	18,343	18,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	48
為替換算調整勘定	486	317
退職給付に係る調整累計額	△442	△326
その他の包括利益累計額合計	77	39
純資産合計	18,421	18,248
負債純資産合計	26,169	25,725

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	22,191	20,069
売上原価	16,215	15,652
売上総利益	5,975	4,417
販売費及び一般管理費	4,099	4,194
営業利益	1,876	222
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	9	9
受取賃貸料	13	13
売電収入	7	7
補助金収入	11	30
デリバティブ評価益	33	—
その他	16	7
営業外収益合計	96	73
営業外費用		
支払利息	22	11
支払手数料	10	1
創立費	—	9
デリバティブ評価損	—	23
為替差損	128	28
その他	9	4
営業外費用合計	171	78
経常利益	1,801	217
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	18	64
特別損失		
固定資産廃棄損	5	1
減損損失	103	—
その他	0	—
特別損失合計	109	1
税金等調整前当期純利益	1,710	281
法人税、住民税及び事業税	496	141
法人税等調整額	41	13
法人税等合計	538	154
当期純利益	1,172	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,172	126

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,172	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	14
為替換算調整勘定	△223	△168
退職給付に係る調整額	△504	115
その他の包括利益合計	△754	△38
包括利益	417	87
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417	87
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	12,364	△4	17,832
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172		1,172
自己株式の取得				△362	△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873	△362	510
当期末残高	2,774	2,698	13,238	△367	18,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	709	62	832	18,665
当期変動額					
剰余金の配当					△298
親会社株主に帰属する当期純利益					1,172
自己株式の取得					△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△223	△504	△754	△754
当期変動額合計	△25	△223	△504	△754	△243
当期末残高	34	486	△442	77	18,421

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,238	△367	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			126		126
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△134	—	△134
当期末残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	486	△442	77	18,421
当期変動額					
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する当期純利益					126
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△168	115	△38	△38
当期変動額合計	14	△168	115	△38	△172
当期末残高	48	317	△326	39	18,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,710	281
減価償却費	970	955
減損損失	103	—
のれん償却額	—	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	58
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	22	11
固定資産廃棄損	5	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△1
売上債権の増減額(△は増加)	219	1,091
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	1,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△465	△1,116
未払費用の増減額(△は減少)	△44	128
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	△208
その他	△49	48
小計	2,320	2,038
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△912	△200
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380	△282
有形固定資産の売却による収入	203	2
無形固定資産の取得による支出	△157	△132
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の売却による収入	—	62
吸収分割による支出	—	△2,243
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△819	169
自己株式の取得による支出	△365	—
配当金の支払額	△298	△260
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△94
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549	△967
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,654
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	279
現金及び現金同等物の期末残高	5,654	4,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より新設(会社分割)した株式会社三社ソリューションサービス、当連結会計年度より設立した株式会社三社電機イースタン、並びに当連結会計年度において実行した吸収分割(株式会社三社電機イースタンを承継会社、株式会社イースタンを分割会社とする)によるパワーシステム事業の承継に伴い取得した東莞伊斯丹電子有限公司を含む2社について、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を株式会社三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に計上していた205百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が205百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191	—	22,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,103	16,087	22,191	—	22,191
セグメント利益	180	1,695	1,876	—	1,876
セグメント資産	5,484	13,264	18,749	7,419	26,169
その他の項目					
減価償却費	383	586	969	—	969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	117	391	16	407

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額7,419百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,140百万円が含まれております。
- セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069	—	20,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,751	14,318	20,069	—	20,069
セグメント利益	77	145	222	—	222
セグメント資産	5,053	14,019	19,073	6,652	25,725
その他の項目					
減価償却費	356	598	955	—	955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	1,009	1,293	110	1,403

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,652百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△1,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,691百万円が含まれております。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電源機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	36	—	36
当期末残高	—	397	—	397

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,271円07銭	1株当たり純資産額	1,259円14銭
1株当たり当期純利益金額	79円29銭	1株当たり当期純利益金額	8円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,172	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,172	126
期中平均株式数(千株)	14,782	14,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。